

中央教育審議会初等中等教育分科会  
教員養成部会  
【経団連提出資料】

2025年8月7日

一般社団法人 日本経済団体連合会

## 提言「2040年を見据えた教育改革」の背景

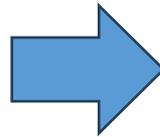
➤ 人口減少・少子高齢化

➤ 地方経済の衰退

➤ デジタル技術の進歩

➤ グローバル競争力の低下

➤ 教育格差の拡大



➤ 環境変化に対応した教育

• 求める能力の変化

(知識＋課題発見・解決能力等)

• 自らのキャリアを主体的に磨く環境

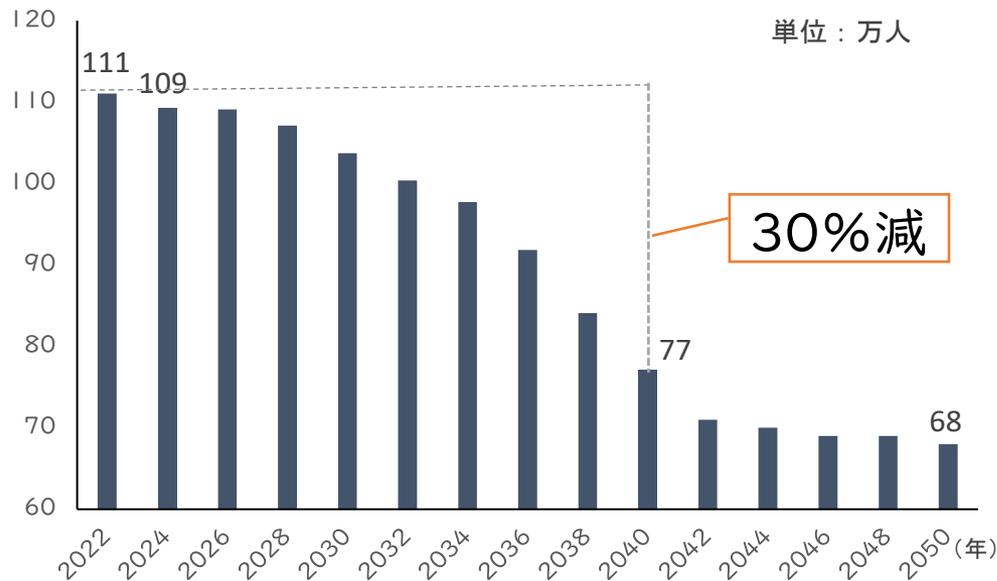
• グローバル人材の育成

• 高等教育機関の改革

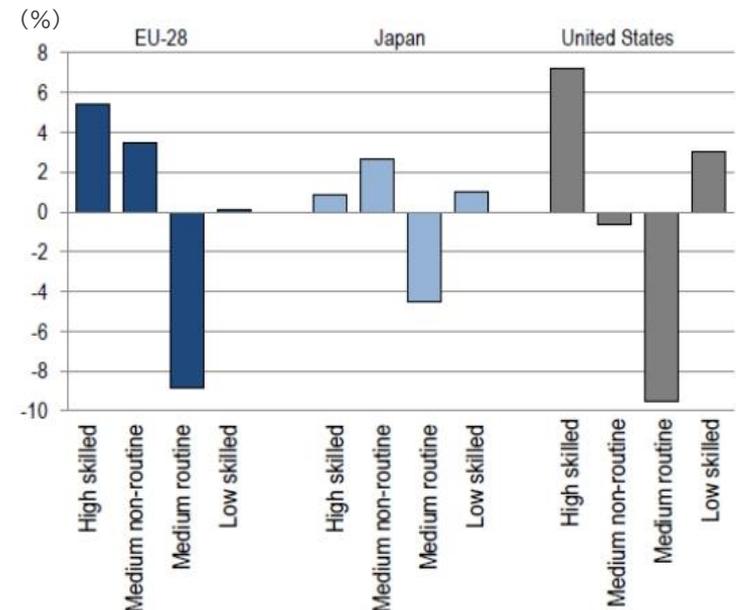
• 教育への投資

- 2035年以降18歳人口が急減、労働力人口は減少
- AI技術等の発展に伴い社会が必要とする職種・能力は変化するも、日本は高スキルを担う雇用者の増加率で欧米に劣る
- 人口構成の変化や社会のニーズの変化を踏まえ、**全体の能力強化**（価値創造力の強化、汎用的能力と専門分野の能力向上等）が急がれる

## 18歳人口の推移



## EU、日本、米における雇用の二極化、雇用カテゴリーの変化率 (2002-2014)



出所：2040年までは厚生労働省人口動態統計を基に作成。2042年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を基に作成。

出所：経済産業研究所 岩本晃一「AIが日本の雇用に与える影響の将来予測と政策提言」（2020年3月）

全体の能力強化に向けて

- **一人ひとりの個を磨く、多様な個性と好奇心、探究心を伸ばす教育**
- AI・デジタルを駆使する人材の育成（モノづくり×デジタル等）
- 新たな労働需要に対応した不断の能力開発・スキルアップ
- 多様な人々と協働しながらイノベーションを通じた新たな価値創造に取り組み、国際連携をリードするグローバル人材の育成



「最先端技術立国」 「無形資産立国」 「貿易・投資立国」へ

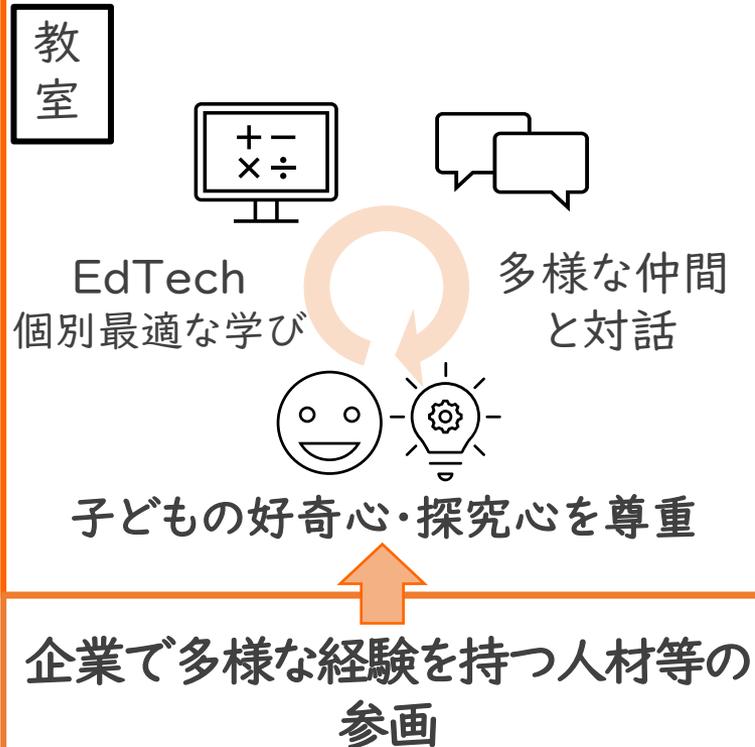
社会変革に向けて一貫通貫で教育を改革する

## 改革の方向性

- (1) **多様性・好奇心・探究力を中心に個を磨き育む初等中等教育への転換**
- (2) 高等教育機関の競争力強化、規模の適正化と基盤の強化
- (3) あらゆる世代が学び続ける「全世代型教育システム」の構築
- (4) グローバル人材の育成

## ➤ 教員が教育指導に集中できる環境を整備、学校現場の人材の多様化

### チーム学校(注)



注:教員は教育指導に集中し、教育指導以外の業務は他のスタッフ等と連携・分担する体制

### 【提言「2040年を見据えた教育改革」(抜粋)】

- 様々な外部人材を通じた情報教育や語学・多文化理解教育、金融経済教育等は、児童生徒の学びの充実や地元の産業・企業への理解を含む社会とのつながりの理解に大いに役に立つ。
- 外部人材の参画は、特に自らのキャリアを検討・選択する中学・高等学校段階において、職業観の醸成やキャリア形成支援の観点から意義がある。
- 各教育委員会は、「教育人材総合支援ポータルサイト」を通じて社会に広く募集するとともに、特別免許状の授与や特別非常勤講師制度の活用を促進することで、民間企業等外部人材受け入れの充実を図るべき。
- 民間企業で経験を積んだ人材等を教員や特別非常勤講師として派遣するほか、企業が出前授業等を実施するなど、様々な形で学校教育に協力することが期待される。
- 民間人が学校現場で力を発揮するためには、教育委員会が組織的に民間人校長等をサポートすることが欠かせない。

# (参考) 経団連会員企業の取組事例

## 【アサヒグループホールディングス】

- 社員が学校を訪問し、カルピスを題材とした理科実験や五感を使った体験を通じて「食」や「未来の夢」に関心を高める**食育プログラム「カルピス ども乳酸菌研究所」**を2013年から実施。
- 乳酸菌と酵母など微生物のチカラやSDGsについて、身近なカルピスを事例に分かりやすく学べるのが特長。学校からは、少人数制で各班に一人ずつ社員の方がついて説明する点や総合学習の要素も含んだキャリア教育につながる内容などを評価いただいている。これまでに16,000人以上の児童が受講している。

## 【住友商事】

- 世界中のグループ役職員が社会課題解決の基盤となる「教育」の普及に取り組む**社会貢献活動プログラム「100SEED」**(ワンハンドレッドシード)を2019年から始動している。
- 日本国内では、グループ役職員が日本全国の高校・中学校を訪問し、人生・仕事上の様々な経験を伝え、生徒たちと語り合う**「キャリア教育支援『Mirai School』」等の活動を実施**している。2020~2024年度末の5年間を通じてMirai Schoolに参加したグループ役職員数は延べ425名、生徒数は延べ26,000名超となる見通しである。

## 【DeNA】

- 小学校低学年から利用できる**プログラミング学習アプリ「プログラミングゼミ」**を開発・無料リリースし、学校で活用できる環境を提供している。「プログラミングゼミ」を活用した**授業支援**も積極的に行っており、地方公共団体への講師派遣や、カリキュラム案の無料公開、**教員向け研修等を実施**するなど、これまでに19,000人以上に体験機会を提供している。

## 【第一生命保険】

- グループ外企業や地方公共団体に社員を一定期間派遣するキャリアローテーション**(出向、企業版ふるさと納税(人材派遣型))の仕組みを活用**し、社会課題の解決、そして多様な経験を持つ人財の育成を推進している。地域・社員・当社との「つながり・絆」による協働を更に深化させ、地域課題の解決に貢献していくため、新たに**認定NPO法人 Teach For Japan**と協働し、**2025年度より学校現場への派遣にかかる社内公募を実施する予定**。また、第一生命保険の多くの支社(営業拠点)では、地方公共団体と協定を締結し、地域社会と連携した多様な取り組みを行っている。その一環として、例えば、学校現場で生命保険等をテーマに授業等を実施した事例もある。

## 【東京海上日動火災保険】

- 小学生、特別支援学校(高校生)向けの**環境啓発授業**を2005年から実施している。
- 小学校、特別支援学校(高校生)の児童・生徒に対して、地震・津波や水害・土砂災害に関する**防災啓発授業**を実施している。
- 児童・生徒が、カードゲーム、グループワークを通して、**経営を疑似体験し「リスクと未来を考える授業」**を実施している。

## 【東京ガス】

- 子どもたちに**エネルギーと環境の大切さを伝えることを目的に、出前授業などの学校教育支援活動を実施中**。2002年~2023年3月末までの実績は120万人。
- 授業のプログラムの例としては、エネルギーを学ぶ(燃料電池、都市ガスが届くまで)、ガス会社の仕事を学ぶ(職業講話)、環境プログラム(行動変容を促すプログラム)などがある。他にも**教材提供**や**教員研修**なども行っている。

## 【野村ホールディングス】

- 日本の金融リテラシー向上のため、1990年代より**金融経済教育**の普及に取り組んでおり、学校や公民館などで金融に関する体験型プログラム(講師:野村グループ社員)を無償実施している。
- 2023年度は全国の小学校、中学校、高校延べ約500校、累計約4万人の学生にを行った。また学校や公立図書館、あるいは教育関係者に対し、**当社オリジナル学習教材の寄贈、無償提供**も継続している。特に、高校家庭科や探究学習における金融経済教育の実施にあたっては、2022年の学習指導要領改訂に対応した当社プログラムの活用を促している。

## 【(一財)経済広報センター】

- 企業・経済界と教育界との対話促進事業の一環として、学校の夏休み期間中に**「教員の民間企業研修」**を実施している。
- 同研修は、小・中・高等学校等の教員を対象に、企業・業界の状況や展望、事業内容、人材育成・人事評価制度、危機管理への対応、品質管理・環境への取り組み、社会貢献活動などの講義のほか、工場や事業現場での体験学習(スーパーでの売場実習、企業の役員や担当者との懇談、お客様サービス部門見学など)等を実施している。

- 学校の要望を踏まえたテーマで出前授業を実施
- 地元の企業に呼びかけ、地域の複数企業と共に地域に密着したキャリア教育を実施

取組	実施内容
将来世代への教育支援 (出前授業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 金融経済教育を中心に、キャリア教育、コミュニケーション、SDGs、性教育、課題解決型授業(PBL)といった<u>学校から要望の多いテーマの「出前授業」を全国の中学校・高校にて実施</u>している(2021~2024年度で累計200回以上実施。一部パートナー企業の専門家による実施を含む)。</li> </ul>
地元企業との協業による キャリア教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>地域の企業数社とともに数か月間(20コマ)、地域に密着したキャリア教育を中学校において行っている。</u></li> <li>• 生徒が各企業に仮想入社し、グループワークや企業訪問を通して各企業の課題の解決策を考え、プレゼンテーションを行うまでの課題解決型授業のプログラムを伴走支援している。</li> </ul>

- 経団連は「**企業の教育支援プログラムポータルサイト**」を運営してきた
  - 様々な業種の企業が、小・中・高・大学を対象に、出前授業を実施している
  - 環境・エネルギー教育、キャリア教育、理科教育、食育、金融・保健・経済教育、英語教育、運動・スポーツ、地域理解、国際理解、礼儀・道徳、福祉・医療・介護、生活指導・家庭など多岐にわたる
- (※当該サイトは今年度中に(独法)国立青少年教育振興機構の「体験活動情報サイト」に一元化する)

## 【経団連：企業等の教育支援プログラムポータルサイト】

経団連・企業等の教育支援プログラム

### 企業等の教育支援プログラム ポータルサイト

※掲載プログラムにて関心がある場合は、直接、  
会社・団体の連絡先までお問い合わせ願います。  
※2025年度は、事情により新規プログラムの掲載は  
行わないこととなりました。  
経団連 教育・自然保護本部

社名順 Index  
[あ|か|さ|た|な|は|ま|や・ら・わ|団体]

ジャンル	対象
[環] 環境・エネルギー教育 (ESDを含む)	[食] 食育 [金] 金融・保険・経済教育
[キ] キャリア・職業教育	[礼] 礼儀・道徳
[理] 理科教育 (理科実験・ 科学技術体験)	[福] 福祉・医療・介護 [生] 生活指導・家庭 [他] その他
[国] 国際理解	[小] 小学校 [中] 中学校 [高] 高等学校 [大] 大学・大学院 [他] その他

87件掲載中  
ぜひご活用ください



社名	プログラム名	ジャンル	対象
あ行			
アクセンチュア	わたしたちのまち出張授業 <a href="#">▶</a>	[キ][金][地][国]	[小]
アクセンチュア	Travel and Tourism Business Program (略称:TTBiz) <a href="#">▶</a>	[キ][金][英][地][国]	[高]
旭化成グループ	出張授業、職場訪問学習の受け入れ <a href="#">▶</a>	[環][キ]	[小][中][高]
旭硝子	化学のまほう調査隊！ ～千歳から生まれたふしな液体を調べてみよう～ <a href="#">▶</a>	[環]	[小]
旭硝子	知っているようで知らなかったガラスの話 ～地球温暖化問題にも、地震の時にも、ガラスが大活躍！！～ <a href="#">▶</a>	[環][キ]	[高]
味の素	出張授業 だし・うま味の味覚教室 <a href="#">▶</a>	[食][生]	[小]
エコスタイル	「環境教育・キャリア教育」出張授業 <a href="#">▶</a>	[環][キ]	[中]
MSG&インシュアランスグループホールディング	学ぼう！ラムサールサポーターズ <a href="#">▶</a>	[環]	[小][中]

- 2014年に川崎市と富士通で締結した包括協定に基づき、2024年度から市立の小・中・高等学校へシニア社員4名を特別非常勤講師として派遣
- 4名は、富士通に籍を置いたままエンジニアや海外居住経験を生かした指導を実施
- 子どもの多様化するニーズに民間企業での知識・経験を活用することや、学校現場の教員不足の負担軽減、シニア社員のキャリアの選択肢を広げることを目指す

3.ヒト（外部人材の活用） | 教育委員会 | 市長部局 | 民間企業・NPO | 学校

## 神奈川県川崎市：民間企業シニア人材の学校現場への登用②

### 川崎市は、民間企業等の知見を子どもたちの教育活動に活用するため、富士通（株）の社員を市立学校の非常勤講師として任用

#### 取組概要

##### 企業のシニア人材を非常勤講師として登用

#### 背景

- 川崎市教育委員会と富士通は、ICT環境の充実や次世代育成を目指し、2014年に包括協定を締結
- 多様な子どもたちへの対応に民間企業の知識や経験を活用できないか検討していた川崎市教育委員会と、シニア社員のキャリア形成支援を目指す富士通のニーズが合致

#### 取組

- 包括協定を踏まえ同社シニア社員のキャリア支援として、企業人材を学校教育に活用する取組を開始
- ミスマッチが発生しないよう、教育委員会事務局職員、学校関係者、希望者との面談を実施するとともに、教員希望者向けの学校見学会に参加
- 川崎市教育委員会が、富士通に在籍するシニア社員を特別非常勤講師として市立学校（上丸子小学校、川崎中学校、川崎総合科学高等学校）にて任用
- 民間企業で培った知識・経験を教育現場に還元することを目指し、具体的には「工業実践」や日本語指導が必要な子どもへの支援・指導等で活躍

#### スキーム図



参考：川崎市教育委員会事務局報道発表資料「学校教育への企業人材の活用に取り組みます～非常勤講師として富士通株式会社の社員を任用～」

#### 効果・展望

##### 学校現場への多様な人材の確保と企業のキャリア支援に効果

#### 【効果】

- 川崎市教育委員会にとっては、民間企業での経験を子どもたちに還元することによる、教育の質の向上や教員の負担軽減
- 富士通にとっては、シニア社員のキャリアの選択肢を広げつつ、地域の教育活動への参画による社会貢献の拡大

#### 【展望】

- 教育委員会・民間企業の双方にメリットのある人材登用が、全国の他自治体へ波及・横展開することで、更なる教育の充実に図るモデルケースとなることに期待

- 学校・教育委員会において、民間企業で勤務する者が教員として参画することについての具体的なニーズを示していただくことが前提。
  - ※ 具体的なニーズが存在するところに教員を派遣することがミスマッチを防ぎ、民間企業の人材が学校で真に活躍し、教育の質の向上につながるポイント。
  - ※ 企業のシニア人材のキャリア選択肢を増やすことにも繋がるので、学校・教育委員会には、特にシニア人材を対象とした具体的なニーズをお示しいただくことをお願いしたい。
  - ※ また、民間企業の出向者が教員として働く際には、サポーティブに伴走していただくようお願いしたい。
- 
- 当該自治体が企業版ふるさと納税の「人材派遣型」スキームを活用している場合は、企業は学校現場に派遣しやすくなると考えられる。
  - 「教師不足」という背景の下、企業による地域の学校の教育活動への貢献を促進するため、地元企業の地域学校協働活動への参画推進に向けた税制優遇措置の創設を期待。

# Keidanren

Policy & Action